

space

2020年12月期 通期決算説明会資料

株式会社スペース
証券コード：9622

この説明資料には、将来に関する見通し、計画に基づく予測が含まれています。
社会・経済・業界状況の変動等に関するリスクや不確定要素により実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

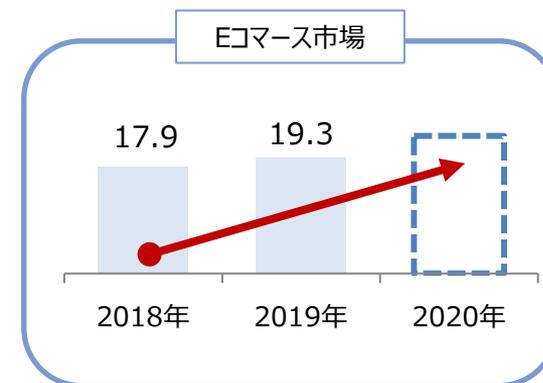
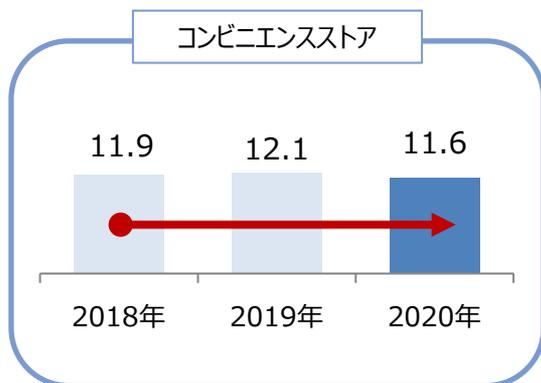
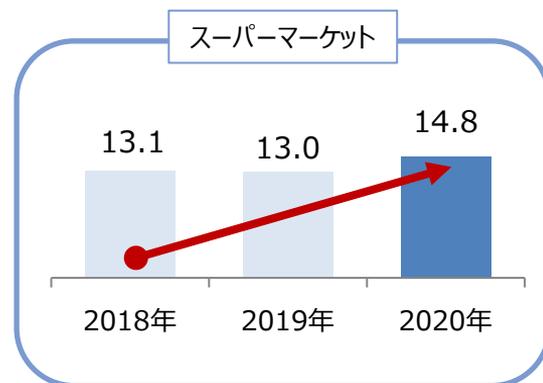
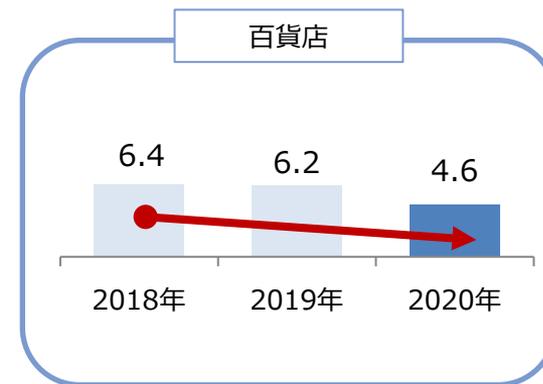
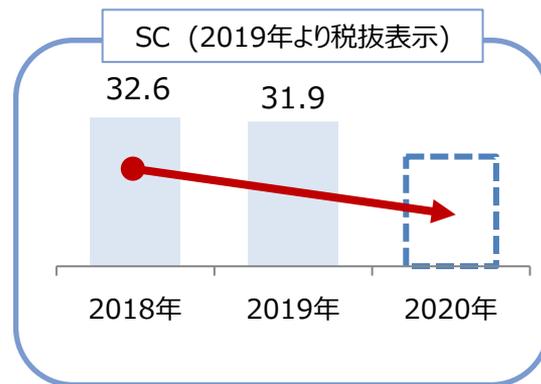
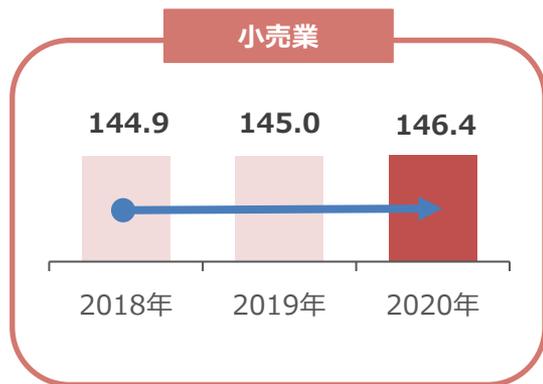
1. 事業環境の概要
2. 2020年度 決算の詳細
3. 2021年度 通期見通し
4. 中期経営計画の一部見直しについて

1. 事業環境の概要

小売業界の動向

👉 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業種によってばらつきが見られる

■ 売上高 (単位: 兆円)

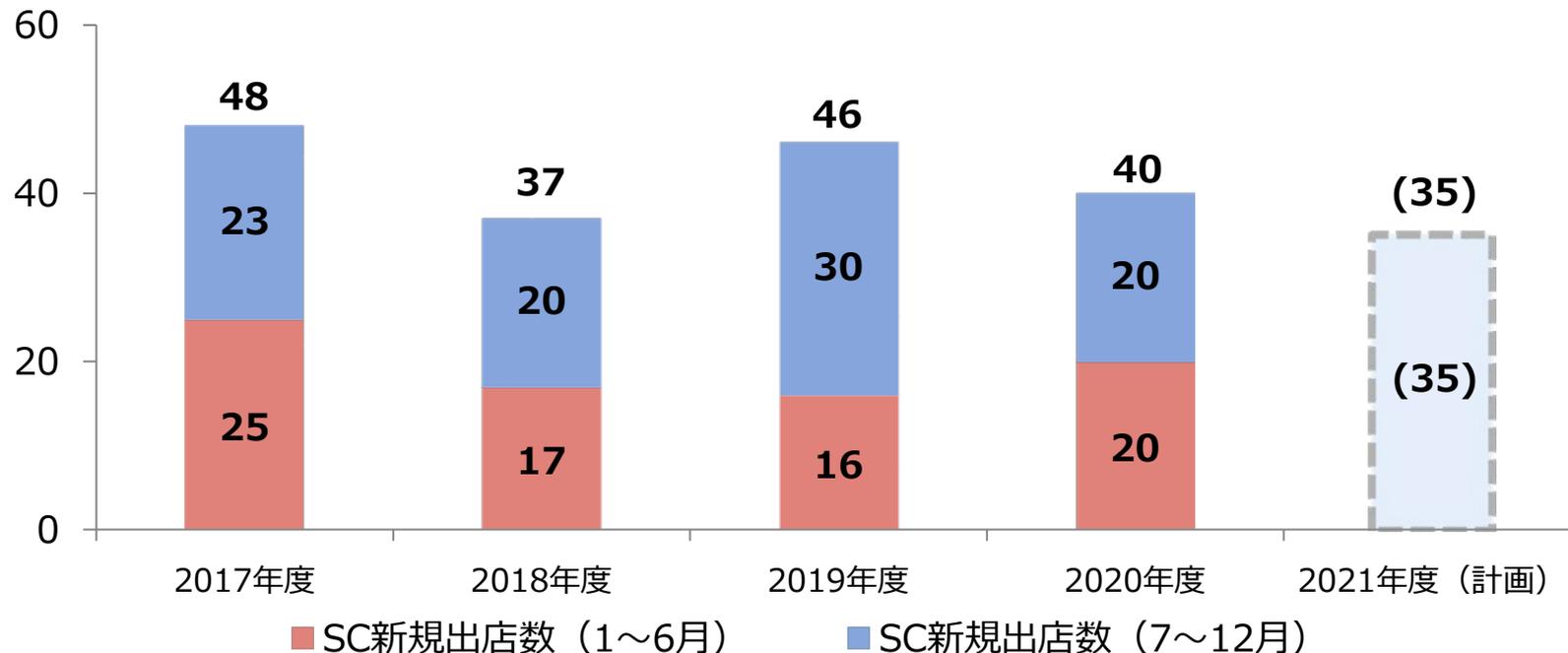


(出典) 経済産業省「商業動態統計」・「電子商取引に関する市場調査」、一般社団法人日本ショッピングセンター協会「SC年間販売統計調査」

SC出店状況

👉 SCの新規出店数は減少傾向

(単位：件数)

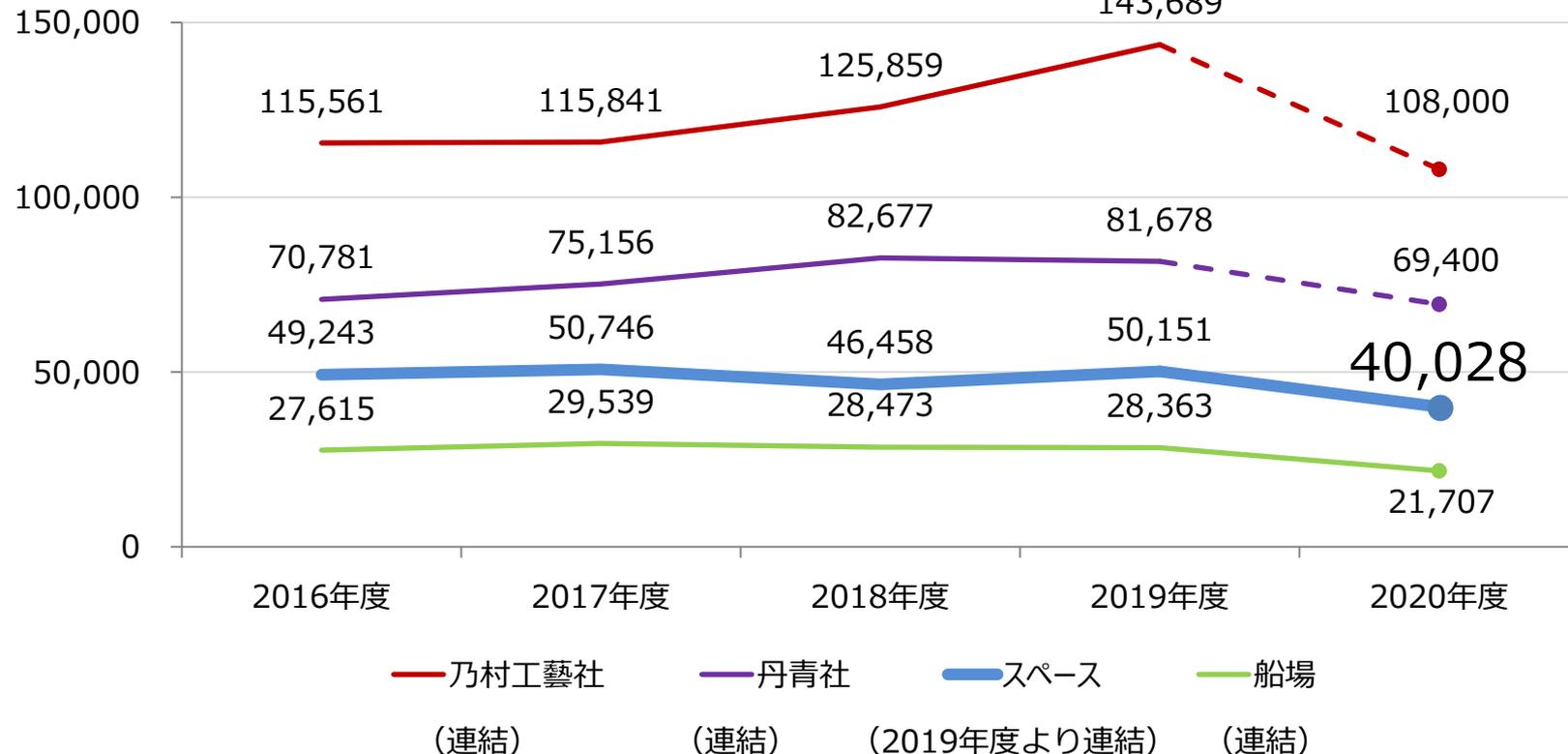


(出典) 一般社団法人日本ショッピングセンター協会「オープンSC情報」

ディスプレイ業界の動向

☞ 新型コロナウイルス感染症拡大により業界全体として先行きは不透明な状況にある

(単位：百万円)

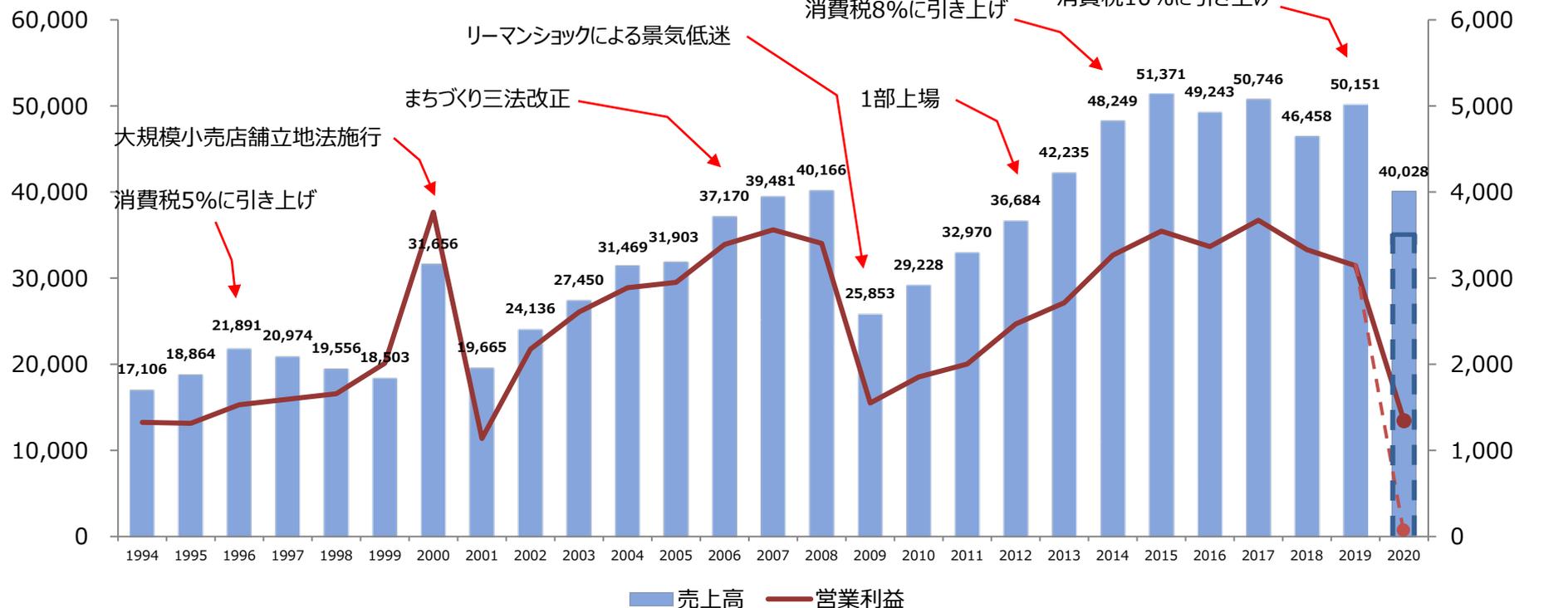


売上高及び営業利益推移

リーマンショック以降は順調に右肩上がり推移していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きは不透明な状況

(売上高単位：百万円)

(営業利益単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、1994年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

2. 2020年度 決算の詳細

☞ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり厳しい環境であったが、コストの削減により利益を確保

	2020年度通期予測 (8/3公表)	2020年度通期予測 (11/6公表)	2020年度		2020年通期予測 (11/6公表) 対比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
売上高	38,000	39,000	40,028	100.0	1,028
営業利益	0	600	1,343	3.4	743
経常利益	0	600	1,385	3.5	785
親会社株主に帰属する 当期純利益	0	600	1,104	2.8	504
1株あたり当期純利益 (円)	0.00	24.82	45.62	-	20.80

損益計算書

	2019年度		2020年度		前連結会計年度比		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
売上高	50,151	100.0	40,028	100.0	▲10,123	▲20.2	アパレルや飲食店等、専門店の受注減少により減収
売上原価	44,136	88.0	36,102	90.2	▲8,033	▲18.2	売上原価は減少しているものの、構成比は増加
売上総利益	6,015	12.0	3,925	9.8	▲2,089	▲34.7	売上高の減少により減益
販管費	2,869	5.7	2,581	6.4	▲288	▲10.0	旅費交通費等の活動費用の減少 また、前年にIT投資があったことによる
営業利益	3,145	6.3	1,343	3.4	▲1,801	▲57.3	販管費は減少したものの、売上総利益の減少により減益
営業外損益	9	0.0	42	0.1	32	331.2	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う助成金の計上により増益
経常利益	3,155	6.3	1,385	3.5	▲1,769	▲56.1	営業利益の減少により減益
特別損益	▲207	▲0.4	221	0.6	429	▲207.1	投資有価証券の売却により増益
法人税等	1,000	2.0	510	1.3	▲490	▲49.0	減益のため減少
非支配株主に帰属する当期純損益	18	0.0	▲6	▲0.0	▲25	▲137.6	非支配株主に帰属する当期純損失を計上
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928	3.8	1,104	2.8	▲824	▲42.7	経常利益の減少により減益

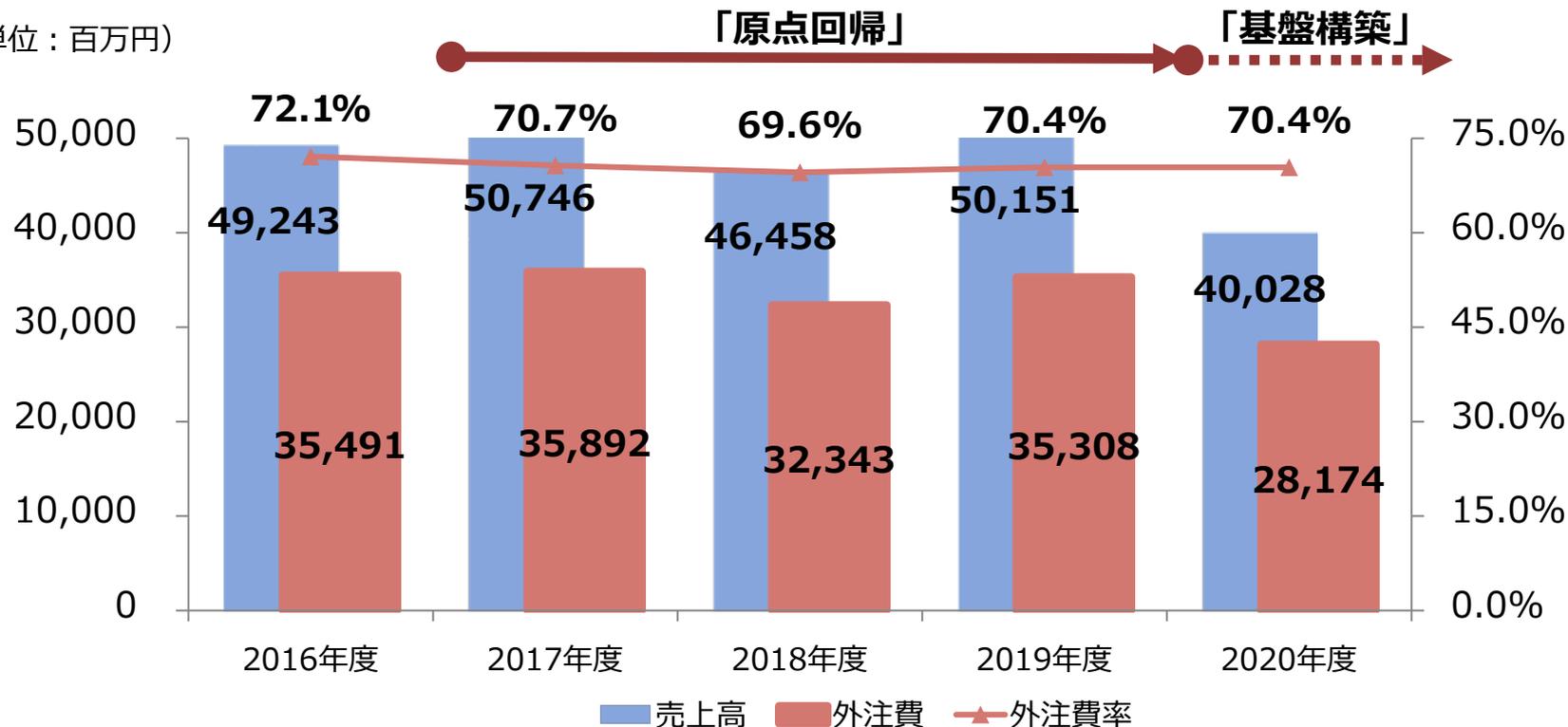
市場分野別売上高

	2019年度		2020年度		前連結会計年度比		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
複合商業施設 総合スーパー	8,847	17.6	8,898	22.2	50	0.6	複合商業施設の大型改装案件の受注により増収
食品スーパー コンビニエンスストア	3,834	7.6	3,348	8.4	▲485	▲12.7	コンビニエンスストアにおいて改装案件の受注が減少したため減収
各種専門店	23,107	46.1	16,884	42.2	▲6,222	▲26.9	店舗休業の影響を大きく受けたアパレル等の投資抑制により減収
飲食店	7,325	14.6	5,200	13.0	▲2,125	▲29.0	店舗休業や消費者マインド低下の影響により減収
サービス等	7,035	14.1	5,696	14.2	▲1,339	▲19.0	前期に大型案件があった教育関連施設や金融施設の受注が落ち着き減収
合計	50,151	100.0	40,028	100.0	▲10,123	▲20.2	—

外注費推移

👁 前年同期に比べ外注費は減少しているが、外注費率は変化なし

(単位：百万円)

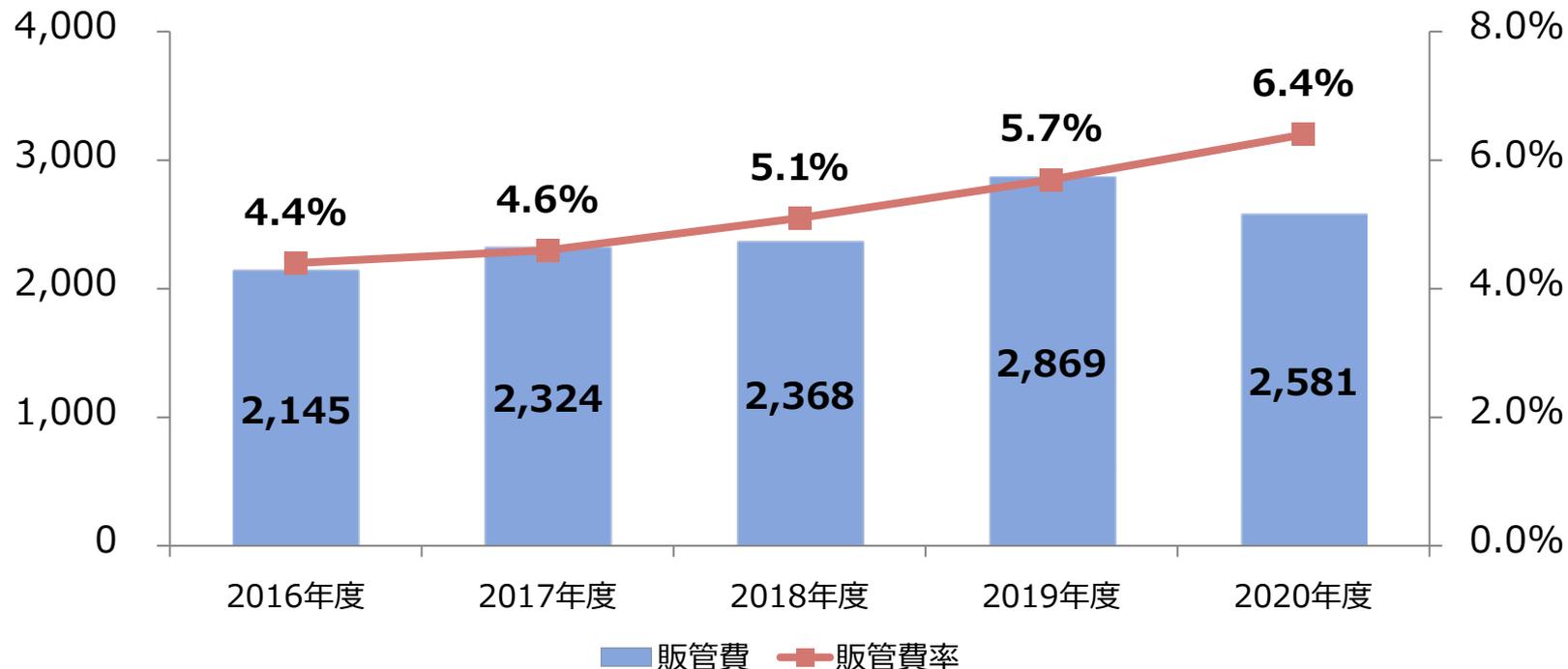


※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

販売費及び一般管理費推移

👉 オンライン会議の活用や計画の一部見直し等により販管費は減少したものの、販管費率は増加

(単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

貸借対照表

科 目		2019年度		2020年度		前年末比		備考
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資 産	流 動 資 産	22,039	64.6	22,034	65.2	▲5	▲0.0	完成工事未収入金の減少
	固 定 資 産	12,070	35.4	11,737	34.8	▲333	▲2.8	有形固定資産の減少
	資 産 合 計	34,109	100.0	33,771	100.0	▲338	▲1.0	-
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債	4,638	13.6	4,099	12.1	▲538	▲11.6	工事未払金の減少
	固 定 負 債	1,210	3.5	1,231	3.6	20	1.7	退職給付に係る負債の増加
	負 債 合 計	5,848	17.1	5,330	15.8	▲518	▲8.9	-
	純 資 産 合 計	28,261	82.9	28,440	84.2	179	0.6	自己株式の処分による増加
	負債・純資産合計	34,109	100.0	33,771	100.0	▲338	▲1.0	-

キャッシュ・フロー計算書

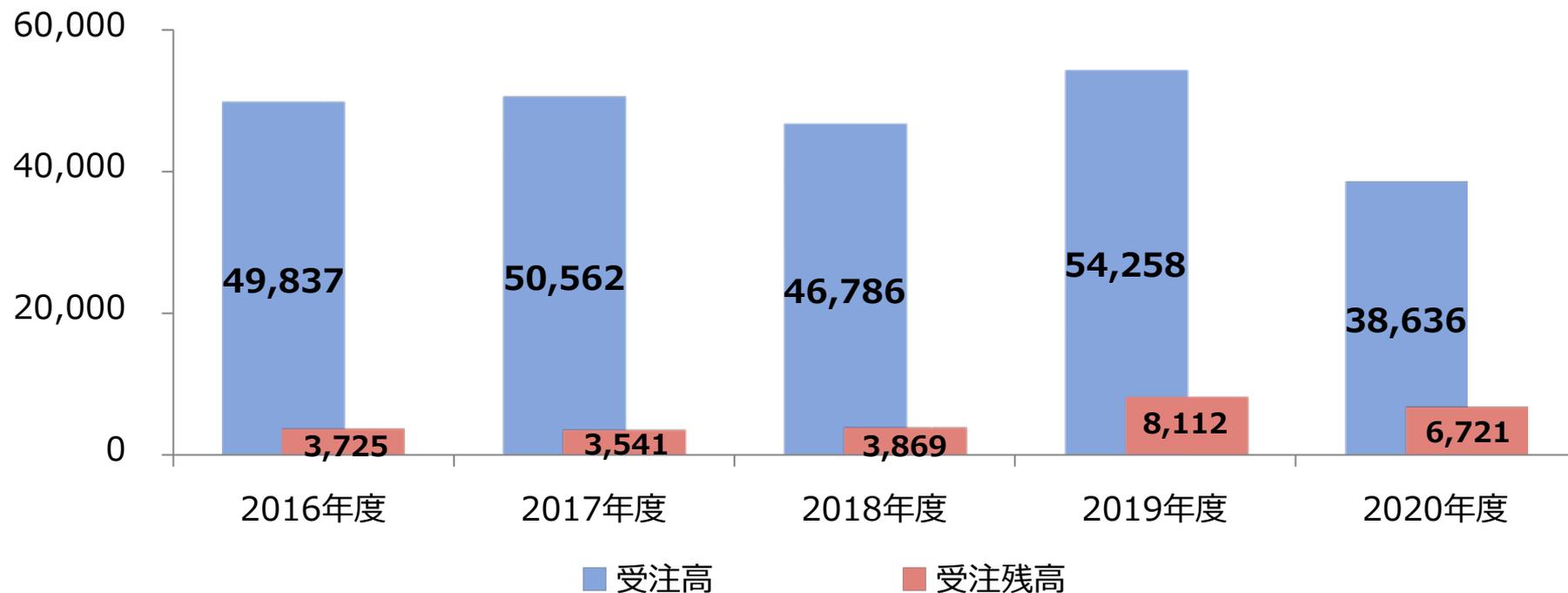
(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	前年末比 増減額	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	836	3,824	2,988	売上債権の回収により収入
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲788	311	1,099	投資有価証券の売却により収入
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,359	▲1,044	315	配当金の支払により支出
現金及び現金同等物の増減額	▲1,313	3,079	4,393	—
現金及び現金同等物の期首残高	11,569	10,256	▲1,313	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,256	13,335	3,079	前年末より30億79百万円増加

受注高・受注残高推移

👉 前年同期に比べ受注高及び受注残高は減少

(単位：百万円)



※2019年度より連結決算を開始したため、2016年度から2018年度は単体数値を参考として掲載しております。

3. 2021年度 通期見通し

2021年度通期見通し

☞ 新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響を考慮し、2021年度通期見通しを策定

(単位：百万円)

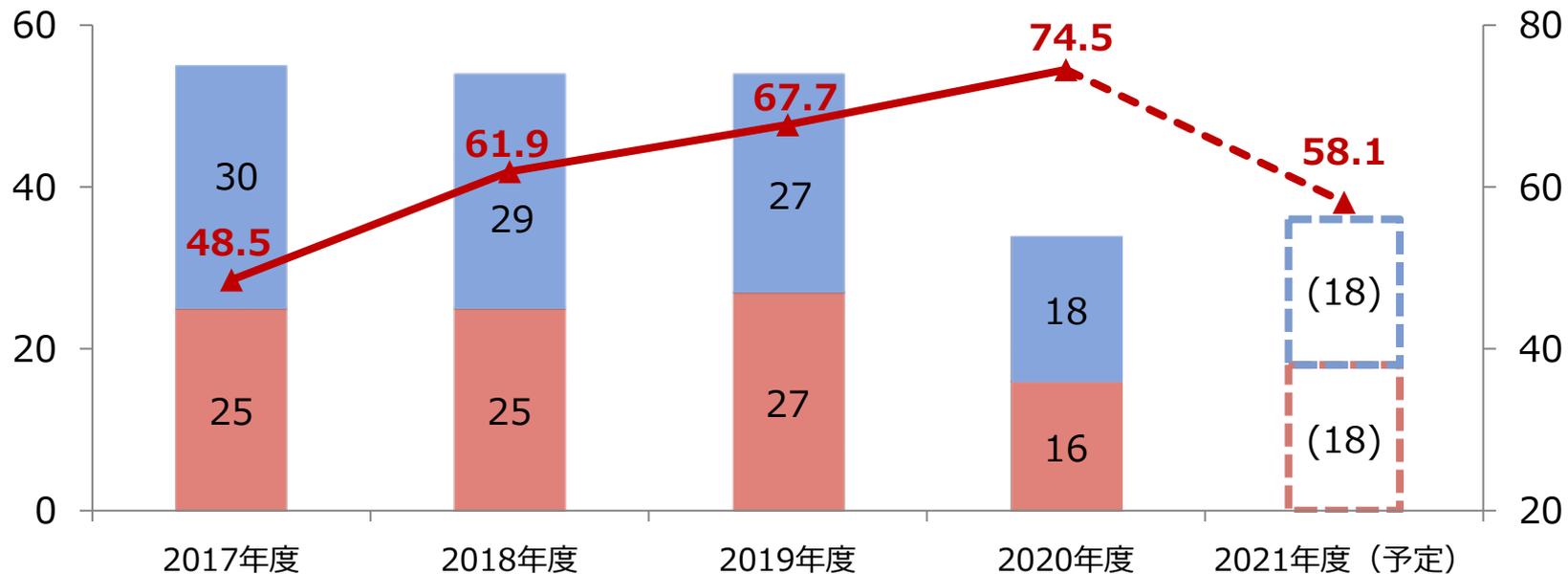
	2020年度 実績	2021年度2Q 累計予想	2021年度 通期予想	増減率 (%)
売上高	40,028	20,800	43,300	8.2
営業利益	1,343	1,000	2,300	71.2
経常利益	1,385	1,000	2,200	58.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,104	600	1,500	35.8
1株当たり当期純利益 (円)	45.62	24.78	61.96	—
年間配当 (円)	16.00 (中間) 18.00 (期末)	18.00	36.00	—

株主還元方針

☞ 収益力の向上と財務体質の強化を図り、業績に連動した配当を維持する

(単位：円)

(単位：%)



※ 2017年度は特別配当5円を含みます。
※ 2018年度は記念配当4円を含みます。

■ 中間 ■ 期末 ▲ 配当性向

4. 中期経営計画の一部見直しについて

☞ 当社の目指す方向性に変更はなく、中期経営目標及び中期経営方針に変更はなし

■ 中期経営目標 (変更なし)

定量目標	営業利益率	ROE
2022年12月期 連結	7%	10%以上

定性目標	①顧客提供価値の向上		
KPI	オフィス・サービス空間の売上比率	2022年12月期	25%
	地域活性に関わる案件数	2022年12月期	年間20件

②社員全員が働きがいのある会社		
新卒社員3年後定着率	2022年度(2019年度入社)	80%
1人当たり年間残業時間	2022年12月期	2019年度比 30%減

■ 中期経営方針 (変更なし)

- ・オールスペースが持つ可能性を追求する
- ・自ら考え、行動し、成果にこだわる

👉 事業環境の変化とそれに伴う経営課題及び中期経営戦略の進捗状況を総合的に勘案した結果、計画を一部見直し

■ 中期経営戦略（一部見直し）

1. 事業基盤の戦略	(1) ソフトプロデュースカの強化
	(2) ハードプロデュースカの強化
	(3) 海外ビジネスの確立
	(4) 新規事業の創出
2. 経営基盤の戦略	(1) 働きがいの醸成
	(2) 人材の育成と活用

見直し後

(1) ソフトプロデュースカの強化
(2) ハードプロデュースカの強化
(3) 海外ビジネスの確立
(4) 地域活性の実現
(1) 働きがいの醸成
(2) 人材の育成と活用

※「新規事業の創出」は、2021年度に新設した経営企画室にて検討を継続

(4) 地域活性の実現 (2021.2 追加)

目的

- ・地域活性を当社の提供価値として確固たるものにする

施策

- ①株式会社エム・エス・シーとの連携強化
- ②マーケティングコミュニケーションの実施

👉 経営戦略に基づいて、「広報」「IT」「財務」といった機能別の戦略を新たに設定

広報戦略

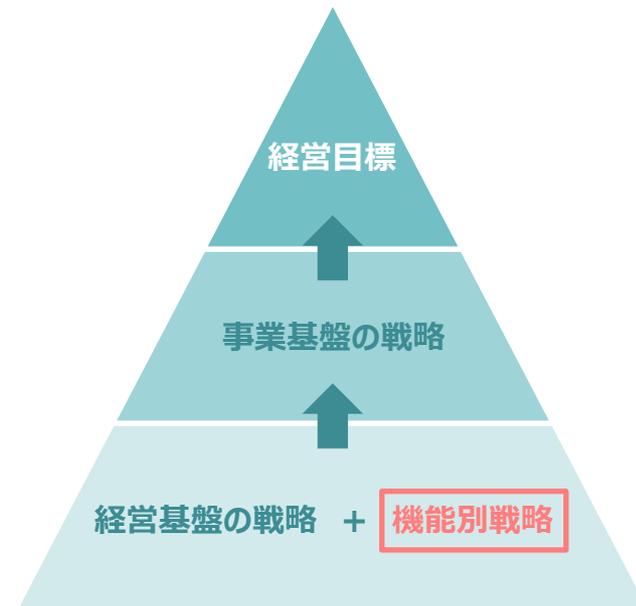
- ありたい組織を実現し、組織力を生み出すためのインナーブランディング
- 認知拡大と受注力強化のためのセールスプロモーション
- ステークホルダーとのより良い関係構築のためのパブリックリレーションズ

IT戦略

- ICTによる業務効率化の推進と、顧客提供価値の向上に向けたDXへの取り組み

財務戦略

- 成長戦略を支えるファイナンス視点での財務分析と、戦略的IRの実践



明日が、笑顔になる空間を。

SPACE



(参考資料)

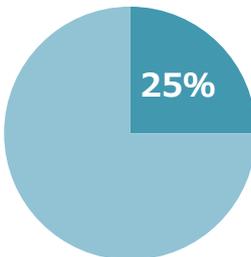
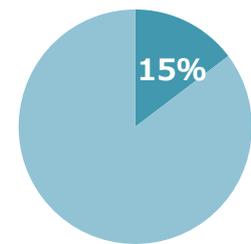
定量目標	営業利益率	ROE
2022年12月期 連結	7%	10%以上

定性目標 ①顧客提供価値の向上

KPI	オフィス・サービス空間の売上比率	2019年12月期	15%
		2022年12月期	25%
KPI	地域活性に関わる案件数	2019年12月期	年間5件
		2022年12月期	年間20件

②社員全員が働きがいのある会社

KPI	新卒社員3年後定着率	2019年度(2016年度入社)	61%
		2022年度(2019年度入社)	80%
	1人当たり年間残業時間	2022年12月期	2019年度比 30%減

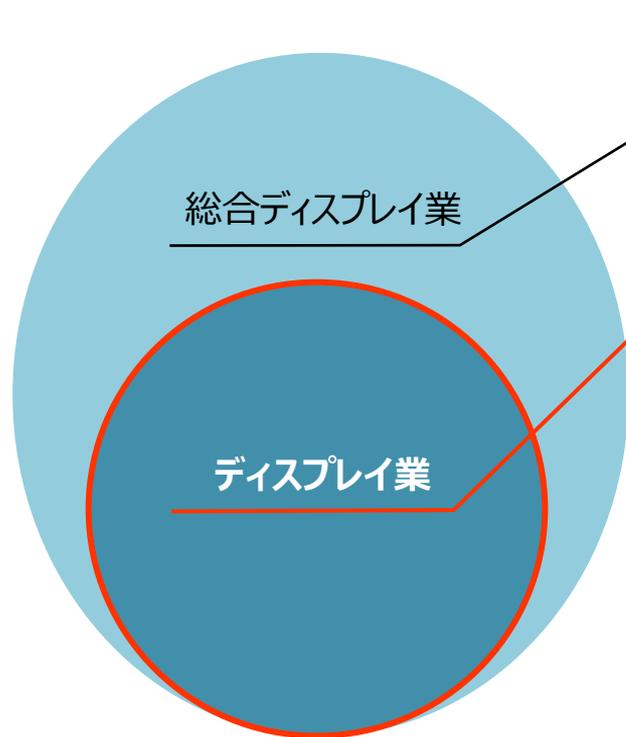


■ オフィス・サービス空間
■ その他

【参考】 会社概要

商号	株式会社スペース SPACE CO., LTD.
創立	1948年（昭和23年）7月
上場	東京証券取引所市場第一部（証券コード:9622）
資本金	33億9553万円
従業員数	連結：957名 単体：941名（2020年12月末時点）
子会社	3社（うち、連結子会社2社）
営業拠点	国内14拠点 海外2拠点
事業内容	ディスプレイ業
決算期	12月31日

**明治中頃にガラス商として創業し、1948年にカトウガラス(株)を創立
その後ガラスの陳列ケースからお店の内装など、店舗全体を手掛けるディスプレイ業へと転換**



商業施設、文化施設、公共施設、博覧会、展示制作などの企画・設計・制作、施工監理を行う

主に商業施設や専門店など商空間の企画、設計、制作、施工監理を行う

複合商業施設・総合スーパー



食品スーパー・コンビニエンスストア



各種専門店



飲食店・サービス等





累計クライアント数
1,300社
発注件数
3,000件
年間受注物件数
16,000件

明日が、笑顔になる空間を。

SPACE

IRに関するお問い合わせ
経営企画本部 財務部
(ir_info@space-tokyo.co.jp)